

コーポレートガバナンスと会計情報

花村 信也（みずほ証券）

本発表では、株主による経営者のモニタリングが、受託責任会計と投資意思決定会計としての会計情報にどのように関係するかを検討する。具体的には、モニタリングの精度が会計情報を通じて、経営者の業績報酬のボーナス係数と、会計情報の株価に対する株価反応係数にどのような影響を及ぼすかを分析した。企業価値固有のリスクが増加し、価値関連ノイズが増加することで、ボーナス係数は減少し株価反応係数は増加する。従って、会計情報に内在するノイズは、経営者と投資家の利害にとって正反対の影響を及ぼす。しかしながら、モニタリングの精度を上げることで、このトレードオフを緩和することが可能となる。本モデルの知見は、ガバナンスをモニタリングの精度として会計情報のモデルに内生化して分析し、コーポレートガバナンスと会計情報の開示を関係つけたこと、そして、モニタリングの精度を導入することにより、会計情報をもつトレードオフの性質を緩和することができることを示した点にある。

コーポレートガバナンスが会計情報の2つの役割にどのように関係するかについて検証するために、(1) コーポレートガバナンスを強めることで、経営者の動機付けになるのかどうか、(2) ガバナンスを強めることは、企業業績をより反映した株価形成につながるのかどうかという2点を分析した。

結果は3つの命題にまとめられる。命題1と命題2の主張は、株主によるモニタリングの精度があがれば、ボーナス係数は増加し、また、株主が経営者から便益をもらう割合が下がれば、ボーナス係数は増加する。すなわち、ガバナンスを強めることで経営者の業績インセンティブを増加することが可能となる、ということであった。命題3の主張は、モニタリングの精度を上げることで、企業固有のリスクの誤差を緩和し、ボーナス係数の減少を相殺することが可能となる、ということであった。ガバナンスを強めることにより、経営者の業績インセンティブにつながり、また、会計情報に含まれるノイズがインセンティブと株価に対して逆方向の影響を持つことに対して緩和する役割を果たすことを確認した。